

経営比較分析表

岐阜県 各務原市

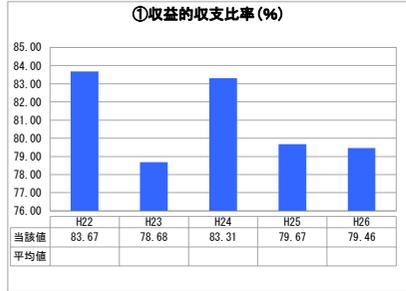
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ad
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	79.11	92.84
1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)			
2,127			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
148,486	87.81	1,690.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
117,347	24.51	4,787.72

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



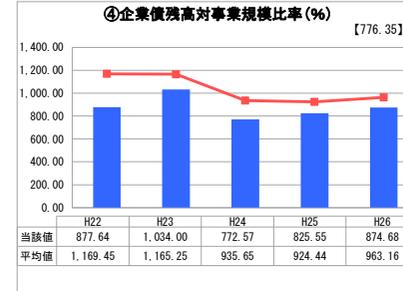
「単年度の収支」



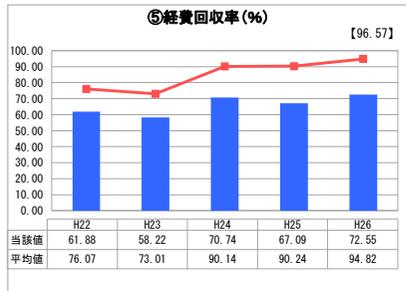
「累積欠損」



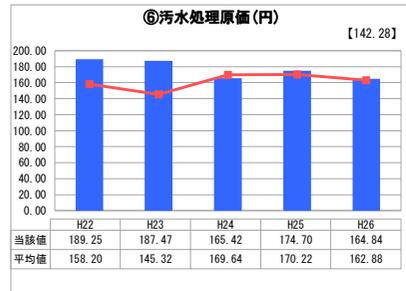
「支払能力」



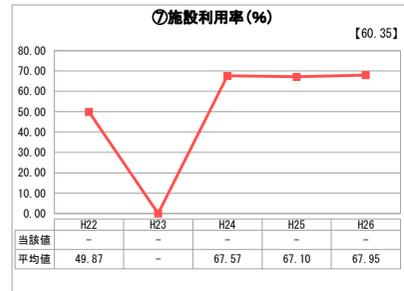
「債務残高」



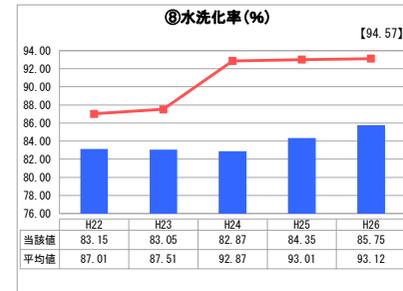
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

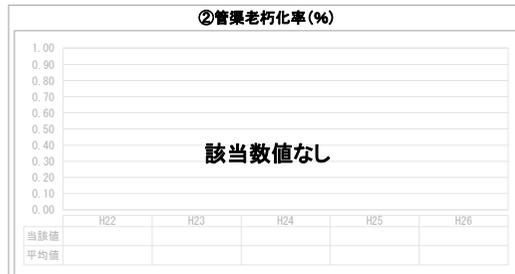


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

経費回収率が70%前後と低く、収益的収支比率も100%を下回っており、汚水処理に係る費用の一部を一般会計繰入金で賄っている状況である。これは整備の途上であり接続率が十分でなく、使用料収入が低いためである。今後普及率・接続率の向上により増収となり、それに伴い改善される見込みである。

汚水処理原価については、効率的な汚水処理がなされているが、更なる経営健全化のため建設費や維持管理費等を精査し的確な財政状況の把握が必要である。企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値をやや下回っているが、営業収益に対する企業債負担は大きく、効率的な経営・資金調達を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率は現在1%にも満たないが、布設されている管渠の大半が老朽化していないためである。現在は、昭和40年代後半に宅地造成され市に移管された管渠について、長寿命化計画に基づき順次整備を進めている段階である。

全体総括

人口減少時代をむかえ、今後も未普及地域の整備や老朽化した管渠等の更新需要の増加が見込まれるなか、汚水処理原価、経費回収率、料金収入に直結する水洗化率等の経営指標の数値を的確に把握し、未接続世帯に対する公共下水道への接続の普及啓発活動等により下水道使用料の増収を図る事や、今後の事業への投資のあり方などを精査し、より計画的かつ効率的な下水道事業経営をする必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。